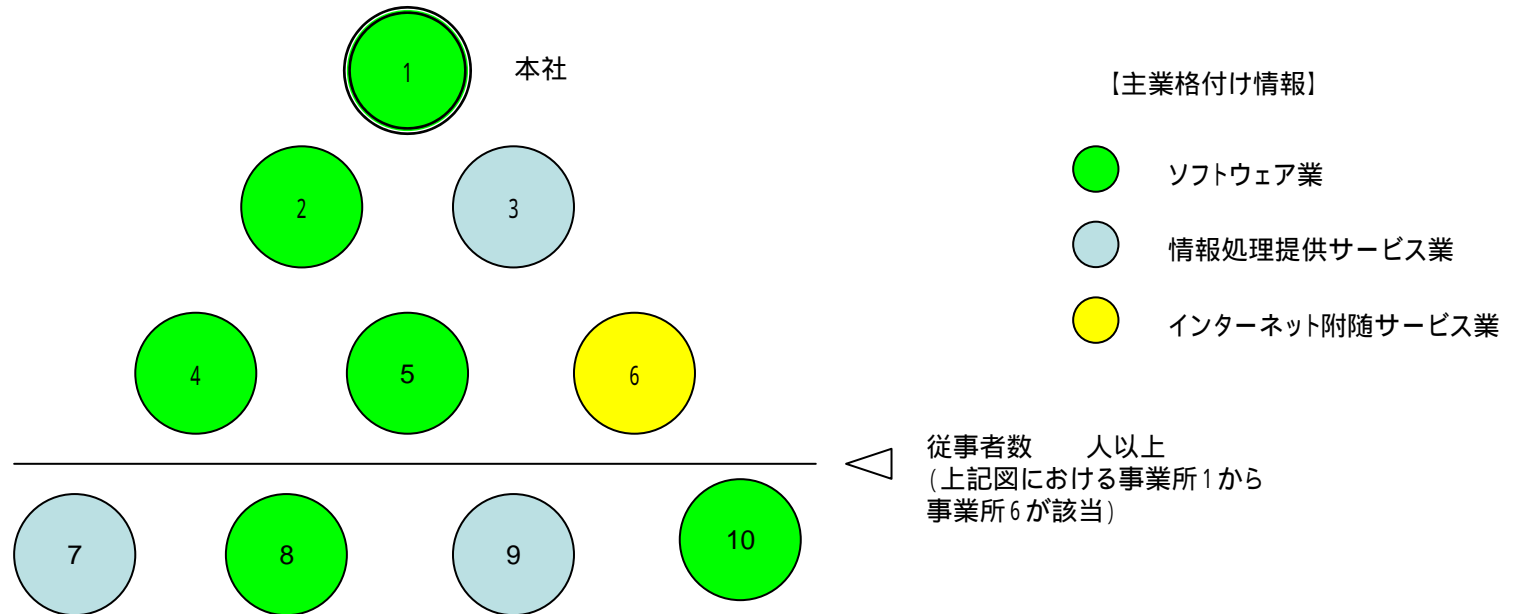


新たな特定サービス産業動態統計調査の計画案について

- 1 - 1 経済産業省案における調査客体の選定方法について（経済産業省作成）…… 1
- 1 - 2 特定サービス産業動態統計調査拡充 28 業種の行政ニーズ
（経済産業省作成）…………… 3

経済産業省案における調査客体の選定方法について 例：ソフトウェア業の調査票を送付する場合

1. 経済産業省が考える調査設計を企業の事業所構成からみると次のとおり。

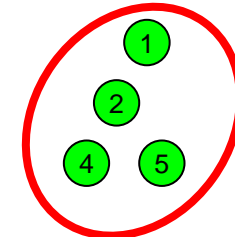
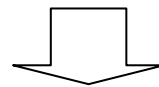


A社はソフトウェア業や情報処理サービス業やインターネット附随サービス業を営む企業で、1～10の事業所により構成されている。(1は本社事業所。)

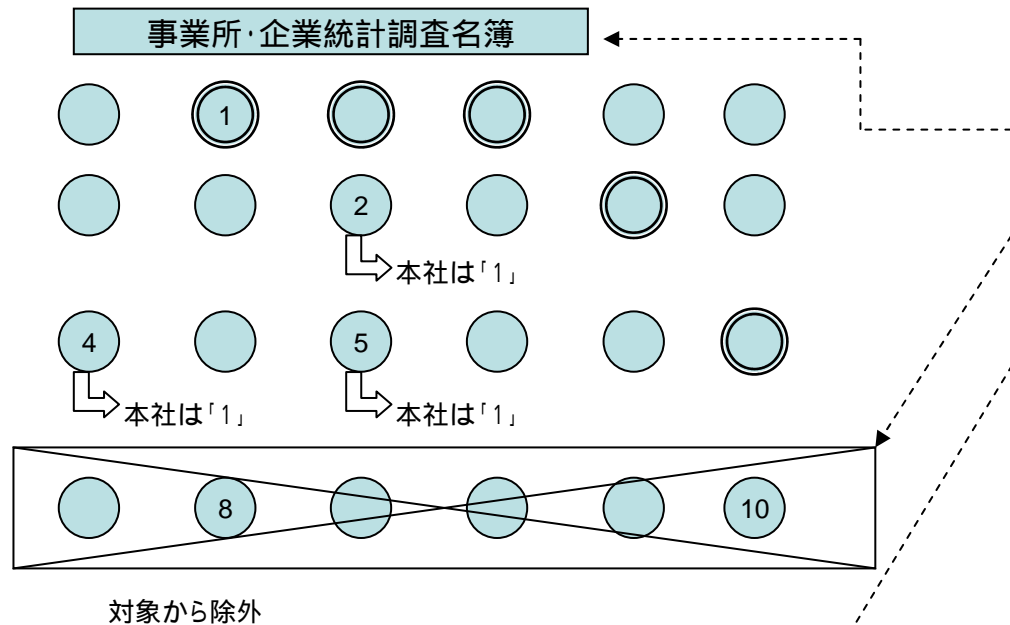
1、2、4、5、8、10の事業所は、ソフトウェア業に主業格付けされている事業所である。

調査範囲の事業所は、一定規模以上の事業所「1、2、4、5」である。 ➡ 把握したい事業所の範囲

報告者 (= 企業本社) は、「1、2、4、5」の集計値を報告する。



2. 経済産業省は次のような作業を行い、調査対象企業に、報告すべき内容を確認していただく。



経済産業省の作業は次のとおり。

事業所・企業統計調査を母集団名簿に用いる。

前述の通り、従業員数規模により一定規模以下の事業所を裾切りする。

に該当する事業所のうち、

a 単独事業所の場合

単独事業所については、名簿上記載されている事業所に送付。

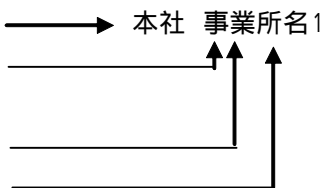
b 本社又は支社事業所の場合

名簿に記載されている支社事業所の本社情報を探ることが必要。つまり、「支社からみた本社を探し、本社と支社のリンケージを図る。（「名寄せ作業」とも言われている。）」。これにより、bにおける企業の事業所構成が把握可能。

事業所・企業データベース

事業所名	本社or支社	本社事業所名
1	本社	-
2	支社	1
3	支社	101
4	支社	1
5	支社	1
6	本社	-
7	支社	111
8	本社	-
9	支社	121
10	支社	151
.		
.		
.		

本社又は支社については、「名寄せ作業」を行う



「本社 事業所1」の支社の事業所

bについては、以下の情報を提供する。

・貴社の傘下の事業所のうち、事業所・企業統計調査により業に主業格付けされ、かつ、従業員数 人以上の事業所である「1、2、4、5」が調査対象範囲になります。

対象の事業所リスト

事業所名	本社事業所名
1	-
2	1
4	1
5	1

以上のプロセスを経て調査対象に対象範囲を確認いただき、対象となる事業所の集計値の報告を受ける。

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	391 ソフトウェア業	392 情報処理・提供サービス業	401 インターネット付随サービス業
<p>行政施策上のニーズ(業種選定の理由)</p>	<p>情報基盤強化税制、中小企業投資促進税制等の優遇税制措置、高度IT人材育成、情報システムの品質・信頼性の向上、先端IT関連技術の開発及び国際標準化、中小企業のIT化促進等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 労働生産性、労働者一人当たりの売上高・給与額等の各種分析資料が産業における雇用政策ひいてはIT人材育成施策のための基礎資料が必要。 中小企業・サービス産業などの底上げのためにはITの活用促進による生産性の向上が喫緊の課題であり、IT活用の促進を企画・立案するための基礎資料が必要。 下請中小企業振興法では、「情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」が策定されており、このガイドラインに沿って下請の適正な取引等が行われているかを把握するため、業界の動向把握が必要。 特定商取引に関する法律で「プログラムを電子計算機に備えられたファイルに記録し、又は記録させること」が規制対象に指定されており、業界の動向把握が必要。 産業連関表、第三次産業活動指数等を作成するための基礎データとして利用されている。 CO₂排出量削減など省エネルギーに関する業界としての取組を正当に評価するには情報サービス産業の成長動向を把握する基礎資料が必要。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p>		<p>情報基盤強化税制、中小企業投資促進税制等の優遇税制措置、高度IT人材育成、情報システムの品質・信頼性の向上、先端IT関連技術の開発及び国際標準化、中小企業のIT化促進等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 近年インターネットの普及により新たに成長した業種、新産業の発展、実態を把握するためには、当該業種の売上高や従業員数を把握することが必要。 産業連関表、第三次産業活動指数等を作成するための基礎データとして利用。 インターネット付随サービスは中分類でいう情報サービス業の企業が情報処理・提供サービスとともにしていることが多く、情報処理・提供サービス業やソフトウェア業の業況を正確に把握するためにはインターネット付随サービス業に属する業の売上規模等の基礎資料が必要。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p>
<p>当該業種の特性に係るニーズ</p>	<p>ソフトウェアは、受注ソフトウェア開発(うちシステムインテグレーション)、ソフトウェアプロダクツ(うちゲームソフト)などに業務が区分されるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。企業のIT化や当省の重点施策の対象とされているゲームソフト業界の動向の把握のためには、その区分毎に動向を把握する必要がある。</p>	<p>情報処理・提供サービス業は、情報処理サービス、システム等管理運営受託、データベースサービス、各種調査などがあるが、それらの事業は種類を異にするものであり、動向も異なる。企業のITによる効率化等、情報サービスの活用動向等の施策を適正に実施するためには、その区分ごとに売上高等の動向を把握する必要がある。</p>	<p>企業のIT化を支援するIDC業務の把握が必要。 中心的な決済手段となっているクレジットカード決済や電子マネー決済の他に、拡大が見込まれるおサイフケイタイのインターネット進出などインターネットを手段とした課金・決済業務を把握することが必要。 インターネットの情報化社会時における安心と安全の確保のために喫緊の課題であり、セキュリティサービス業務と電子認証業務の把握が必要。 eラーニングを始めとした新たなアプリケーションや地方自治体などによる共同利用型ASP利用拡大などにより、今後も拡大が見込まれるASP業務の把握が必要。 ポータルサイト利用者が増加しており、今後も光ファイバーの普及等による拡大が見込まれることから、サイト運営業務の把握が必要。 我が国が世界第2位の市場規模を持つコンテンツ産業のさらなる拡大を把握するため、インターネットによるコンテンツ配信の状況を把握することが必要。 インターネット付随サービスは、非常に新しい業種であり、急拡大している。また、その業種もIDC業務やセキュリティサービス、電子認証業務など多岐にわたる。企業のITによる効率化など、当省の重点課題とされているが、上記の区分毎にその拡大を把握することがより効果的な施策実施のため必要。</p>
<p>現在調査を予定している特性把握項目</p>	<p>受注ソフトウェア開発(うちシステムインテグレーション)、ソフトウェア・プロダクツ(うちゲームソフト)に区分した業務種類別月間売上高</p>	<p>情報処理サービス、システム等管理運営受託、データベースサービス、各種調査、その他に区分した業務種類別月間売上高</p>	<p>サーバーハウジング・ホスティング、セキュリティサービス業務、課金・決済代行業務、ASP業務、サイト運営業務、コンテンツ配信業務、その他に区分した業務種類別月間売上高</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	411 映像情報制作・配給業	412 音声情報制作業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>国民の余暇ニーズに応える産業の一つとして、今後大きく成長が期待される 映画・映像ソフト関連産業が、より効率的に発展していくための事業環境整備のための基礎資料が必要。</p> <p>新産業創造戦略でも、成長分野として重要な位置を占めているが、アニメや実写映像といったコンテンツの業務種類別売上高などの統計が必要。</p> <p>テレビ番組制作については、現在、ほとんどが受託製作であり、企画を手がけているところは、3社程度。行政施策として、制作会社が企画力を持ち、自立できるよう育成している。</p> <p>特定商取引に関する法律で「映像機械器具及び映画フィルム」「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干涉し、又は観覧する権利」の取引や、「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干涉し、又は観覧させること」が規制対象に指定されており、業界の動向把握が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>割賦販売法施行令による指定商品(レコードプレーヤ用レコード及び磁気的方法又は光学的方法により音、影像又はプログラムを記録したもの)とされている。</p> <p>特定商取引に関する法律により、「磁気記録媒体並びにレコードプレーヤ用レコード及び磁気的方法又は光学的方法により音、影像又はプログラムを記録した物」「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干涉し、又は観覧する権利」の取引や「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干涉し、又は観覧させること」が規制対象に指定されており、業界の動向把握が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種は、映画制作・配給、テレビ番組制作・配給、ビデオ(DVD)制作・販売に区分されるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。そのため、区分毎にその動向を把握する必要がある。</p> <p>当省の重点施策として、テレビ番組制作会社の振興が課題とされているが、その月間売上高を把握する必要がある。</p> <p>当省の重点施策としてアニメ作品の配給に係る売上高の動向を把握する必要がある。</p>	<p>本業種には、音楽ソフト制作とラジオ番組制作などが存在するが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。重点施策としているコンテンツ産業の動向把握のためには、音楽及びラジオ産業別の動向把握が必要。</p> <p>インターネット等を通じた音楽配信が拡大しており、その動向の把握が必要。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>映画制作・配給業務、テレビ番組制作・配給業務、ビデオ(DVD)制作・発売業務に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>アニメーション作品による月間売上高</p>	<p>音楽ソフト制作業務、ラジオ番組制作業務に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>音楽配信収入の割合</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	413 新聞業	414 出版業	415 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>配信ビジネス市場の拡大、デジタル化等技術革新への対応が喫緊の課題となっている。そのため、近年のインターネットの普及、携帯電話の普及による、電子メディアへの参入等マルチユースによるビジネスの拡大を把握する必要がある。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>割賦販売法施行令による指定商品(書籍)とされており、動向把握の必要がある。</p> <p>配信ビジネス市場の拡大、デジタル化等技術革新への対応が喫緊の課題となっている。そのため、近年のインターネットの普及、携帯電話の普及による、電子メディアへの参入等マルチユースによるビジネスの拡大を把握する必要がある。</p> <p>漫画雑誌と単行本を合わせたペーパーメディアでのマンガの国内市場はおよそ5000億円だが、マルチユースの波及効果部分を含めた市場規模は5兆円とも10兆円とも言われている。</p> <p>急成長しているフリーペーパーの市場規模の拡大も把握する必要がある。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれ、ニュース供給業(新聞発行を行わないところ)、ポストプロダクション、貸スタジオ業などが含まれる分野。コンテンツ作成の際にはほとんどの場合関与する分野であり、コンテンツ産業の振興施策のためにはその実態や動向を把握する必要がある。</p> <p>特に、ポストプロダクションは、コンテンツ(映画や音楽)の編集を行う業であり、近年コンテンツ業の中で重要な役割を果たしている。コンテンツ産業の中での位置づけ等の実態やその動向を把握することが必要。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種はインターネットなど電子メディアへの参入が進展しており、その動向を把握する必要がある。また、急成長しているフリーペーパーの動向を把握することもコンテンツ施策実施のうえで必要。</p>	<p>本業種はインターネットなど電子メディアへの参入が進展しており、その動向を把握する必要がある。また、急成長しているフリーペーパーの動向を把握することもコンテンツ施策実施のうえで必要。その他、海外における日本のマンガ人気が高まっていること等から、出版業の海外売上げについて把握することも必要。</p>	<p>本業務は主にニュース供給業(共同通信や時事通信)、ポストプロダクション、貸スタジオ業に分類されるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。業界に対する施策実施のためには、当該業態別の動向把握が必要。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>新聞販売収入、広告料収入(うち電子メディア)、その他に区分した業務種類別月間売上高</p>	<p>書籍販売収入、雑誌販売収入、広告料収入(うち電子メディア、うちフリーペーパー)、その他に区分した業務種類別月間売上高</p>	<p>ニュース供給業、ポストプロダクション業務、貸スタジオ業務、その他に区分した業務種類別月間売上高</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	643 クレジットカード業、割賦金融業	773 学習塾
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>中小クレジット業者への情報化への支援措置等の業界基盤整備、消費者保護、多重債務防止等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料</p> <p>クレジットカードの利用は、その利便性から一般社会で広く利用され、公的分野にも広がりを見せつつある中で、クレジットカード会員の普及動向を把握することは、各施策を検討する上で必要</p> <p>特に、消費者保護等の観点から、多重債務者問題及び偽造クレジットカード対策等の施策に当たり、クレジットカード業の実態を把握し、施策実施の基礎資料に必要なため。</p> <p>「割賦販売法」の適正な運用のための基礎資料として必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野の一つとして位置づけられている「ビジネス支援サービス」に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>	<p>生徒や保護者のニーズに対応した多様な教育サービスを提供し、人材育成にも大きな役割を果たしている学習塾産業において、適切な行政施策を推進するための基礎資料が必要。</p> <p>京都府宇治市の事件など学習塾の安全を図る施策が必要。学習塾に通う子どもの安全確保の観点から、受講生の数、講師の数、立地などの実態、動向等を把握する必要がある。</p> <p>特定商取引に関する法律により、いわゆる学習塾が特定継続的役務に指定されており、業界の動向把握等を把握することが必要。</p> <p>学習塾では近年の少子化、教育政策の転換など経営環境への対応や、個別指導方式の導入による提供サービスの転換など、業界を巡る環境変化が激しい中ししながら、業界の基本構造やマーケットの動向を把握する詳細な情報が不足している必要がある。</p> <p>大手が全国的に躍進し、事業拡大する一方、地場の中小学習塾は淘汰されている。こうした大手企業による寡占化、業界の再編・統廃合の動きに対して適切な施策を実施するためには、逐次その動向を把握することが必要。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種は、クレジットカード業務と割賦金融業務に区分され、クレジット業務はさらに販売信用業務と消費者金融業務に区分されるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。消費者保護の観点や、割賦販売法による施策実施の観点からは、これらの区分毎に売上高等の動向を把握する必要がある。</p> <p>クレジットカードによる販売信用業務の利用相手先は百貨店・スーパー、飲食店、旅館・ホテルなど多岐にわたるが、業界の影響の及ぶ業界を把握するため、その利用相手先別売上高を把握する必要がある。</p>	<p>業態の変化が激しく、近年では個別指導方式の導入など経営環境が変わっているが、その動向を把握することが必要。また、アウトプットは売上高のみならず、受講生数が重要な指標になる。</p> <p>生産性の動向を把握するためには、アウトプットである売上高や受講生数のみならず、講師数も把握する必要がある。</p> <p>学習塾では近年の少子化、教育政策の転換など経営環境への対応や、個人指導方式の導入による提供サービスの転換など、業界構造の変化が激しい。</p> <p>学習塾では近年の少子化、教育政策の転換など経営環境への対応や、個別指導方式の導入による提供サービスの転換など、業界を巡る環境変化が激しい。また、少子化の中で生き残りをかけ大手による塾の買収等の動きは活発化している。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>クレジットカード業務(販売信用業務、消費者金融業務別)、割賦金融業務に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>クレジットカードによる販売信用業務の利用相手先別売上高(百貨店・総合スーパー、その他の小売店、飲食店、旅館・ホテル、病院・診療所、国外、その他)</p>	<p>受講料収入、教材料売上高、その他に区分した収入種類別月間売上高</p> <p>集団指導方式、個別指導方式別受講生数</p> <p>専任、非専任別講師数</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	774 教養・技能教授業	806 デザイン・機械設計業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>【フィットネスクラブ】 スポーツ産業の中で現在、最も市場が伸びている業界であり、今後の更なる健全な発展を図ることが必要な諸課題に対応するための施策を講ずるために消費者向けサービスを適時、的確に把握する調査結果等の基礎資料が必要。</p> <p>【カルチャーセンター】 生涯学習関連産業の中核、内需型新規産業の振興、消費者トラブルの対応等、生涯学習の振興等の諸施策のための企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>【外国語会話教室】 ゆとりと豊かさのある社会実現に向けた動きの中で、国際化が進展し、生涯学習に対するニーズも拡大している。</p> <p>消費者のニーズを的確にくみ取りつつ、更なる進展を遂げていくために専門的な知識を有する人材の育成、施設・設備の充実、料金体系の明確化等による信頼の確保といった諸課題に対応していくことが必要であり、今後の健全な発展を図るため、このため施策を講じていくうえで、基礎資料が必要である。</p> <p>外国語会話教室では苦情・相談件数も多く、また、過当競争による倒産も発生しており、契約の適正化など適切な行政施策を推進するため事業形態、契約内容などの実態把握が必要。</p> <p>特定商取引に関する法律により、いわゆる語学教室が特定継続的役務提供に指定されているため、業界の動向把握が必要。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>	<p>【デザイン】 中小企業等基盤強化税制、デザイン高度化事業、デザイン創造支援施設に対する支援等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>デザイン産業の更なる振興のため、意匠法の改正など、権利の保護・推進の基盤整備に向けた、基礎資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野の一つとして位置づけられている「ビジネス支援サービス」に含まれる。</p> <p>【機械設計業】 内需型新規産業振興、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>幅広い産業の多様なニーズに応じ、各種製造物の基本設計から詳細設計までを請け負う、ものづくりを支える機械設計業の基盤強化のための資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野の一つとして位置づけられている「ビジネス支援サービス」に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種には、フィットネスクラブ、カルチャーセンター、外国語会話教授など様々な業態が含まれているが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。</p> <p>フィットネスクラブは、スポーツ産業の中で現在、最も市場が伸びている業界である。</p> <p>ゆとりと豊かさのある社会実現に向けた動きの中で、国際化が進展し、生涯学習に対するニーズも拡大している。外国語会話教室では、過当競争による倒産も発生しており、苦情・相談件数も多い。</p>	<p>知財本部の知的財産戦略大綱においても、「デザイン、ブランドの戦略的活用」を図るための検討が求められている。一方、我が国のデザイン市場は欧州に比し著しく小さく(我が国のデザイン市場は対GDP比0.5%であるのに対し、英国は同2.8%)、更なるデザインの活用の余地は十分にあるものと考えられるため、デザインそのものの機能が異なるそれぞれの業務種類別に年間売上高を把握し、それぞれに適応した市場活性化施策を講じることが必要。</p> <p>デザイン業といっても、その職種によって、アウトプットや知識・技能が全く異なり、どの職種のデザインの振興が必要か、見極める指標が必要。</p> <p>機械産業(自動車製造、航空機製造、船舶製造、工作機製造、産業用ロボット製造等)における幅広い工業製品等の設計段階に関与しており、またそれら産業の多様化するニーズに応え、各種製造物の基本設計から詳細設計までを請け負う我が国製造業の基盤を支える重要産業であるため、業務種類別割合において市場規模を把握することで、設計業務の今後の方向性の把握や、必要とされる業務に対する技術レベルに対応した技術者の確保や技術者育成施策を実施する。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>収入種類別月間売上高(年(月)会費収入、受講料収入、施設利用料収入、教材費収入、食堂・売店収入(直営のもの)、その他)</p> <p>フィットネスクラブ業務(スクール業務、その他の業務別)、カルチャーセンター業務、外国語会話教授業務、その他の教養・技能教授業務別に区分した、講座数、会員・登録者数(うち新規)、月間延べ受講者・利用者数</p>	<p>デザイン業務(インダストリアル、グラフィック、インテリア、マルチメディア、その他)、機械設計業務(基本設計、計画設計、詳細設計、コンサルティング、その他)に区分した業務種類別月間売上高</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	836 冠婚葬祭業	841 映画館
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>ブライダル産業は挙式、披露宴、旅行といった様々な業種のコラボレーションで成立している。その野の広いものであるが、婚姻可能な消費者の半分が結婚せず、結婚した半分の消費者が結婚式を挙げない状態であり少子化の大きな原因となっている。一方、葬儀業に関しては価値観の多様化から、様々な葬儀形態がみられるが、今後少子高齢化を控え、一時的な市場規模の拡大が考えられる。当該産業の健全な発展を図るため、中小企業等基盤強化税制等業界の基盤整備、近代化を促進させるとともに育成・振興のための諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>	<p>中小企業等基盤強化税制、建築基準法改正、ゆとりと豊かさのある社会の実現に向け、余暇・文化関連産業の健全な発展・充実を図るため等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>映画館は、ゆとりと豊かに満ちた国民生活を実現するために、余暇・文化的サービスの提供者として重要な役割を果たす業種である。入場者数も、平成9年調査結果では約9千600万人と規模は大きいものとなっている。</p> <p>また、近年においては、ミニシアター、シネマコンプレックス(複合型映画館)、アミューズメント施設との複合化、ショッピングセンターとの併設など、新しいタイプの興行が増加しており、映画館の構造変化が進んでいる。</p> <p>当省においては、「生涯学習振興法」(文部科学省との共管)を制定し、学習、文化産業に対する国民の多様なニーズに的確に対応しうる体制を整備することとしており、余暇関連サービス業の健全な育成のための施策の基礎資料が必要。</p> <p>新産業創造戦略においては、主要政策の一つ、デジタルシネマの普及の実態も把握する必要がある。</p> <p>特定商取引に関する法律で「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干渉し、又は観覧する権利」の取引や、「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干渉し、又は観覧させること」が規制対象として指定されており、動向把握が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種のサービスの質、生産性といったものは、単純に売上高を見るだけでは把握することができず、挙式・披露宴・葬儀の1回当たりの売上高などを把握することが必要。</p> <p>互助会を所管しており、その健全・適正な運用を図るためには、その動向を把握する必要があり、月次で売上高を把握することが重要。</p>	<p>映画館の動向は、従業員や売上高のみならず、入場者数を把握する必要がある。</p> <p>スクリーン数や座席数を把握する必要がある。</p> <p>当映画館は厚生労働省の所管であるが、経済産業省の重点施策としてアニメの入場者数の動向を別途把握する必要がある。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>結婚式場業務(挙式・披露宴、その他)、葬儀業務(葬儀一式請負、その他)、冠婚葬祭互助会業務に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>挙式・披露宴件数、葬儀一式請負件数に区分した月間取扱件数</p>	<p>入場料収入、食堂・売店(直営)売上収入、その他の収入に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>邦画、洋画、アニメーション別入場者数</p> <p>スクリーン数、座席数</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	842 興行業・興行団	844 スポーツ施設提供業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>中小企業等基盤強化税制、建築基準法改正、ゆとりと豊かさのある社会の実現に向け、余暇・文化関連産業の健全な発展・充実を図るため等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>特定商取引に関する法律で「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干渉し、又は観覧する権利」の取引や、「映画、演劇、音楽、スポーツ、写真又は絵画、彫刻その他の美術工芸品を干渉し、又は観覧させること」が規制対象として指定されており、動向把握の必要がある。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>	<p>【ゴルフ場】</p> <p>会員制事業適正化調査研究、税制改正要望、預託金返還問題検討等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料</p> <p>ゴルフ場の健全な育成及び平成5年に施行された「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」運用のために、ゴルフ場の実態を把握する周期的な調査が必要となっている。</p> <p>今日、ゴルフをはじめとしたスポーツ関連サービスは、国民の健康志向の高まり、自由時間の増大にもかかわらず、各々の種目のスポーツ人は減少しており、今後はスポーツ人口の裾野の拡大を図るための施策を企画、立案、実施するための各々の種目別の基礎資料が必要。</p> <p>特定商取引法により、「保養のための施設又はスポーツ施設を利用する権利」の取引や、「保養のための施設又はスポーツ施設を利用させること」が規制対象に指定されており、業界の動向把握が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種は、小分類の中でも、スポーツ、演劇、音楽、イベントなど様々な業態が存在する。業態毎に種類の全く異なる活動を行っている。業態毎の施策実施のためには、業態別に売上高や入場者数を把握することが必要。</p>	<p>スポーツ施設提供業については、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場など、様々な業態が存在するが、業態毎に種類の異なる活動を行っている。業態毎の施策実施のためには、業態別に売上高や利用者数を把握することが必要。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>入場料・興行収入、賃貸収入、その他に区分した収入種類別月間売上高</p> <p>スポーツ、演劇、音楽、イベント、その他に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>スポーツ、演劇、音楽、イベント、その他に区分した業務種類別入場者数</p>	<p>ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、その他に区分した利用料収入、食堂・売店(直営)収入、キャディフィー、その他収入</p> <p>ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、その他に区分した月間利用者数</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	845 公園、遊園地・テーマパーク	871 機械修理業	872 電気機械器具修理業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>中小企業等基盤強化税制、建築基準法改正、ゆとりと豊かさのある社会の実現に向け、余暇・文化関連産業の健全な発展・充実を図るため等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>遊園地・テーマパークは、国民の余暇ニーズの高まりを背景に、比較的手軽で身近なレジャーとして発展してきており、近年では、大型の遊戯機器の導入をはじめ特定のテーマをコンセプトに掲げたテーマパーク、自然環境との調和・一体化を図った施設等が開設されている。これにより、客層は従来の「家族連れ」中心から、最近では「若者のグループ」や「団体客」といった層に拡大するとともに、地域的、国際的な広がりをみせるなど、レジャー産業として定着しており、今後さらに発展、成長することが見込まれている。しかしながら、本業種は新たな施設や遊戯機器のリニューアルのため巨額な資金を要すること、人件費など固定経費の負担が大きいこと、またシーズンとシーズンオフ、平日と日祭日の入園者の変動が激しいこと等、施設経営を巡る諸課題を抱えている。</p> <p>このため、国民の余暇ニーズに応え、健全な娯楽関連産業の育成を図るうえで、遊園地・テーマパークの経営の実態、国民の利用状況、サービス産業における位置付け等を明らかにする観点から調査を行うことが必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野の一つとして位置づけられている「観光・集客サービス」の発展に資する分野。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p> <p>消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、債務保証制度、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。</p> <p>広告・情報サービス、物品賃貸業(自動車も含む)などと並び、ビジネス支援サービスの中でも大きな市場規模を持つ分野であり、把握の必要がある。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、債務保証制度、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。</p> <p>サービス産業政策の重点6分野の一つとして位置づけられている「ビジネス支援サービス」に含まれる。</p> <p>広告・情報サービス、物品賃貸業(自動車も含む)などと並び、ビジネス支援サービスの中でも大きな市場規模を持つ分野であり、把握の必要がある。</p> <p>他の修理業と比較して「保守契約」の割合が高く、設備のメンテナンス計画、保守・修理の実施等を含めた総合的なサービスを提供する企業が多くなっている。このような、メンテナンス企業の差別化を把握するためには当該業種の実態・動向を把握する必要がある。</p> <p>産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>本業種については、公園、遊園地、テーマパークが含まれるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。業態毎の施策実施のためには、その業態別に売上高や利用者数を把握する必要がある。</p> <p>特に遊園地については、業界団体による業界情報が整備されておらず、行政施策に資する月次の動向を把握することが不可欠。</p>	<p>機械修理業は、一般機械や建設・鉱山機械整備に分類される。さらに一般機械は、一般産業用機械・設備、特殊産業用機械・設備、事務用・サービス用・民生用機械などに分類される。一般機械用機械・設備は中国経済発展に連動した素材産業による需要増加により、売上高が増加しているなど、その区分によって変動が異なる。業態毎の施策実施のためには、区分毎の動向を把握する必要がある。</p>	<p>電気機械器具修理業は、産業用電気機械器具や民生用電気機械器具、通信機械器具などに分類されるが、その区分によって変動が異なる。業態毎の施策実施のためには、区分毎の動向を把握する必要がある。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>入場料、施設利用収入(公園、遊園地、テーマパーク)、その他収入(食堂(直営)収入、売店(直営)収入、その他の収入)に区分した業務種類別月間売上高</p> <p>一般客、団体客別月間利用者数</p>	<p>一般機械(一般産業用機械・設備、特殊産業用機械・設備、事務用・サービス用・民生用機械、内燃機関、農業用機械、その他)、建設機械、鉱山機械整備に区分した業務種類別月間売上高</p>	<p>産業用電気機械器具、民生用電気機械器具、電子計測器・工業計器、通信機械器具(電話機、放送用設備等)、電子応用装置、その他電子機械器具に区分した業務種類別月間売上高</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	881 各種物品賃貸業	882 産業用機械器具賃貸業	883 事務用機械器具賃貸業	884 自動車賃貸業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>リースに関する政策融資、機械類信用保険、リースに関する設備投資促進税制、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料 特に、リース業については、設備投資動向の把握という観点から契約高等における物件別割合、産業別割合の統計が重要。 リース会計基準について、企業会計基準委員会において、国際基準との整合性も踏まえた見直しが検討されている。これに伴って、経済産業省及び税務当局においては、リース税制について、会計基準の変更を踏まえ、需要業界及びリース業界にとって、リースの簡便性を維持しつつ、課税所得にも大きな影響を与えることなくリース会計基準と税制の一体的な解決を図るべく措置しようとしており、かかる状況下で、当該統計データを基礎資料とし、リース事業者及びリース取引の実態を踏まえたものとなるよう適切な対応に活用 今後、制度改正の施行以降は、リース事業者及び需要業界の動向も変化していくことも想定され、当該統計データを基礎資料とし、その動向を把握し、必要に応じ適切な対応を図るために活用。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。 産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。 特定商取引法により、「次に掲げる物品の貸与(略)」が規制対象に指定されており、業界の動向把握が必要。</p>			
当該業種の特性に係るニーズ	<p>物品賃貸の3業種は、産業機械、工作機械、土木・建設機械、医療用機器など様々な業務に区分することができるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。業態毎の施策実施のためには、その区分毎に動向を把握する必要がある。 当省は、リース業界を所管しているが、業務別にリースの売上高の動向を把握することが、設備投資動向の把握という観点から極めて重要。</p>		<p>当省ではリース事業を所管しており、その動向を把握する必要がある。そのため、本業種は、レンタルとリースに売上高を分割できるが、レンタルとリースでは売上高等の動きは異なる。レンタル・リース別に施策を実施するためには、区分して動向を把握する必要がある。</p>	
現在調査を予定している特性把握項目	<p>産業機械、工作機械、土木・建設機械、医療用機器、商業用及びサービス業用機械・設備、情報関連機器、その他の産業用機械・設備、事務用機器、自動車に区分したレンタル・リース別業務種類別月間売上高</p>	<p>産業機械、工作機械、土木・建設機械、医療用機器、商業用及びサービス業用機械・設備、通信機器に区分したレンタル・リース別業務種類別月間売上高</p>	<p>電子計算機・同関連機器、事務用機器別に区分したレンタル・リース別業務種類別月間売上高</p>	<p>法人・個人向け別、レンタルの月間契約台数及び売上高 リース月間契約台数、及び契約高</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	885 スポーツ・娯楽用品賃貸業	889 その他の物品賃貸業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>サービス産業政策の重点6分野に含まれる。 観光・集客サービスについては、入り込み客数、宿泊客数が地方自治体毎に集計されているなど、量的にも質的にも統計の整備・標準化が求められている。 市場規模は小さいものの、観光・集客サービス分野において集客のために重要な位置づけであると考えられ、当省の所管業種でもある本業種の把握が必要。 産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。 消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>	<p>財政投融资、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、債務保証制度、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。 産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。 消費者向けサービスを適時、的確に把握していくため、本調査における供給側からの把握の充実を図る。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>スキーのレンタル等は、娯楽業の動向を把握する指標として重要。 リースとレンタルに分類されるが、レンタルとリースでは売上高等の動きは異なり、また個人消費の動きを供給側から見るといった目的に照らしても、個人向けレンタルの動向等を把握する必要がある。</p>	<p>TSUTAYAなどが含まれる業種であり、コンテンツ産業の動向を把握するうえで必要な業種。 業務を映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸し衣装などに分類することができるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。そのため、各コンテンツ産業毎の施策実施のためには、その区分ごとに動向を把握する必要がある。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>レンタル月間売上高 リース月間契約高</p>	<p>映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸ししょうに区分した、レンタル・リース別業務種類別月間売上高(リースは契約高)</p>

特定サービス産業動態統計調査拡充28業種の行政ニーズ

業種	891 広告代理業	899 その他の広告業	903 計量証明業
行政施策上のニーズ(業種選定の理由)	<p>広告効果の測定に関する調査研究への支援、広告著作権等の権利関係についての調査研究への支援、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 広告のデジタル化、ネットワーク化が進む中で、業界の活動実態を踏まえた施策を行うことが不可欠であることから、媒体別・業態別に広告費の現況を把握する必要がある。また、インターネット広告の成長が著しい中、その成長度を計るための基礎資料が必要。 下請中小企業振興法では、「広告業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」が策定されており、業界の動向把握が必要。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。 産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>		<p>財政投融資、プログラム準備金制度等の優遇税制措置、債務保証制度、中小企業等基盤強化税制等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に係る把握等の諸施策の企画・立案・実施のための基礎資料が必要。 計量証明業務は、取引等の適切性確保のために重要なものであり、規制の設定・運用の検討において各分野別の業務実態(産業規模)を表す基礎資料の一つとして利用する。具体的には、計量制度の見直し検討のための基礎資料が必要。 環境問題への的確な対応やビジネス取引の適正化・円滑化の基盤をなす、適正な計量の実施を確保するための制度の運用・見直しのための基礎資料が必要。 サービス産業政策の重点6分野に含まれる。 産業連関表、第三次産業指数等を作成するための基礎データとして利用。</p>
当該業種の特性に係るニーズ	<p>広告業は、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、DM、インターネット等その媒体は極めて多岐にわたるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。媒体毎の施策実施のため、月次の動向をその媒体毎に把握する必要がある。 特にインターネット広告については売上高等が大きく拡大しており、月次で動向を把握する必要がある。</p>		<p>計量証明業は一般計量証明業及び環境計量証明業に区分されるが、それらの業態は種類を異にするものであり、動向も異なる。そのため、業態毎の施策実施のためには、その区分毎の動向把握が必要。 環境計量証明業は、対象が大気、水質、土壌、騒音などに分類されるが、適正な計量実施を確保する施策に資するため、その分類毎に把握する必要がある。</p>
現在調査を予定している特性把握項目	<p>新聞広告、雑誌広告、テレビ広告、ラジオ広告、屋外広告、交通広告、折り込み・ダイレクトメール、SP・PR・催事企画、インターネット広告、その他に区分した業務種類別の月間売上高</p>		<p>一般計量証明業務、環境計量証明業務(大気、水質、土壌、騒音、その他)、その他の計量証明業務に区分した業務種類別月間売上高</p>